

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 有 田 喜 一 郎

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 湯 浅 快 哉

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 湯 浅 快 哉

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,730	13,627	27,636
経常利益 (百万円)	1,007	1,163	1,836
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	703	803	1,176
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	540	935	351
純資産額 (百万円)	42,180	42,322	41,746
総資産額 (百万円)	51,784	50,839	51,048
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	101.45	116.02	169.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	80.3	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	989	2,284	2,227
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142	923	254
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	612	658	1,157
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,960	6,283	5,560

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.81	63.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善に伴う個人消費の拡大により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速懸念、さらには消費税率の引き上げの影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応し、製品の高付加価値化に取り組み、新規顧客の獲得やきめ細かい技術サポートを行うなど、更なる事業基盤の強化を図ってまいりました結果、化学品事業で減収、食品事業で増収となり、当社グループの売上高は前年同期比0.7%減少の13,627百万円となりました。

利益面では高付加価値製品の拡販及び在外子会社の収益改善等により、営業利益は前年同期比17.9%増加の1,068百万円、経常利益は前年同期比15.5%増加の1,163百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.3%増加の803百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、電子材料向け樹脂が堅調に推移したものの、住宅関連向け樹脂、自動車関連向け樹脂及び建設機械向け樹脂が伸び悩んだ結果、売上高は前年同期比2.7%減少の10,952百万円となりました。利益面では、高付加価値製品の拡販及び在外子会社の収益改善等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比10.6%増加の1,056百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、糖化製品が持ち直した結果、売上高は前年同期比8.5%増加の2,552百万円、セグメント損失（営業損失）は69百万円（前年同期131百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業は、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比0.7%減少の122百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.5%減少の82百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ208百万円減少し、50,839百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末が金融機関の休日であった影響により売上債権が減少したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ785百万円減少し、8,517百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末が金融機関の休日であった影響により仕入債務が減少したこと及び返済により借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ576百万円増加し、42,322百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び為替レートの変動により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,284百万円の収入と前年同四半期に比べ1,295百万円の収入の増加となりました（前年同四半期989百万円の収入）。これは、主に売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、923百万円の支出と前年同四半期に比べ780百万円の支出の増加となりました（前年同四半期142百万円の支出）。これは、主に3ヶ月を超える定期預金の払戻による収入の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、658百万円の支出と前年同四半期に比べ45百万円の支出の増加となりました（前年同四半期612百万円の支出）。これは、主に前年同四半期には非支配株主からの払込みによる収入があったことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前年同四半期末に比べ1,322百万円増加し、6,283百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は626百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,621,100
計	17,621,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,998,308	8,998,308	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,998,308	8,998,308		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		8,998		5,000		7,927

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	618	8.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	552	8.0
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	506	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	443	6.4
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	304	4.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	245	3.5
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	232	3.4
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150	168	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	160	2.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	158	2.3
計		3,391	48.9

(注) 1. 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 552千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 443 "

2. 上記には、自己保有株式2,069千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,069,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,890,100	68,901	
単元未満株式	普通株式 38,808		
発行済株式総数	8,998,308		
総株主の議決権		68,901	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には自己保有株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	2,069,400		2,069,400	23.0
計		2,069,400		2,069,400	23.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,475	5,998
受取手形及び売掛金	8,418	7,500
有価証券	1,900	1,700
商品及び製品	2,179	2,421
仕掛品	596	638
原材料及び貯蔵品	1,165	1,180
その他	309	223
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,044	19,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,418	22,233
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,244	16,086
建物及び構築物(純額)	6,174	6,146
機械装置及び運搬具	31,644	32,460
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,848	28,360
機械装置及び運搬具(純額)	3,796	4,099
土地	7,969	7,969
リース資産	111	111
減価償却累計額及び減損損失累計額	84	88
リース資産(純額)	27	23
建設仮勘定	783	391
その他	2,956	2,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,521	2,540
その他(純額)	434	443
有形固定資産合計	19,185	19,073
無形固定資産		
のれん	629	555
その他	50	58
無形固定資産合計	679	613
投資その他の資産		
投資有価証券	9,655	10,040
その他	1,559	1,526
貸倒引当金	76	75
投資その他の資産合計	11,139	11,491
固定資産合計	31,004	31,178
資産合計	51,048	50,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,915	3,527
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	1,485	1,156
未払法人税等	98	288
賞与引当金	305	364
その他	123	262
流動負債合計	6,528	6,198
固定負債		
長期借入金	450	150
環境対策引当金	7	7
固定資産撤去引当金	24	22
退職給付に係る負債	1,741	1,590
その他	550	548
固定負債合計	2,774	2,318
負債合計	9,302	8,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,690	25,690
利益剰余金	14,118	14,645
自己株式	5,474	5,474
株主資本合計	39,334	39,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	887
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	86	132
退職給付に係る調整累計額	53	42
その他の包括利益累計額合計	948	976
非支配株主持分	1,463	1,485
純資産合計	41,746	42,322
負債純資産合計	51,048	50,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,730	13,627
売上原価	11,056	10,657
売上総利益	2,673	2,970
販売費及び一般管理費	1 1,767	1 1,901
営業利益	906	1,068
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	66	71
その他	40	26
営業外収益合計	137	125
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	-	4
訴訟関連費用	20	20
その他	13	4
営業外費用合計	36	31
経常利益	1,007	1,163
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	131
その他	1	0
特別利益合計	1	131
特別損失		
固定資産処分損	30	157
その他	0	2
特別損失合計	30	159
税金等調整前四半期純利益	978	1,135
法人税、住民税及び事業税	211	254
法人税等調整額	3	8
法人税等合計	214	263
四半期純利益	764	871
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	703	803

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	764	871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	28
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	144	81
退職給付に係る調整額	7	10
その他の包括利益合計	223	63
四半期包括利益	540	935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534	831
非支配株主に係る四半期包括利益	5	103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	978	1,135
減価償却費	681	785
のれん償却額	37	74
賞与引当金の増減額(は減少)	19	58
環境対策引当金の増減額(は減少)	3	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	152
受取利息及び受取配当金	96	99
支払利息	2	1
売上債権の増減額(は増加)	56	944
たな卸資産の増減額(は増加)	45	289
仕入債務の増減額(は減少)	209	393
その他	70	198
小計	1,220	2,263
利息及び配当金の受取額	96	103
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	325	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	989	2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,200	200
有価証券の取得による支出	500	799
有価証券の償還による収入	700	1,100
有形固定資産の取得による支出	1,141	905
無形固定資産の取得による支出	12	14
投資有価証券の取得による支出	904	1,001
投資有価証券の売却及び償還による収入	501	500
事業譲受による支出	987	-
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300	300
非支配株主からの払込みによる収入	51	-
自己株式の純増減額(は増加)	8	0
配当金の支払額	276	276
非支配株主への配当金の支払額	78	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	612	658
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181	722
現金及び現金同等物の期首残高	4,778	5,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,960	1 6,283

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運送・保管料	453百万円	502百万円
給料	297 "	300 "
賞与引当金繰入額	116 "	110 "
退職給付費用	28 "	31 "
減価償却費	48 "	56 "
研究開発費	160 "	188 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	5,875百万円	5,998百万円
有価証券	1,900	1,700
計	7,776	7,698
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,015	515
MMF及びCPI以外の有価証券	800	900
現金及び現金同等物	4,960	6,283

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	277	40	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月17日 取締役会	普通株式	277	40	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	277	40	2019年3月31日	2019年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	277	40	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,254	2,352	123	13,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	11,254	2,352	123	13,730
セグメント利益又は損失()	954	131	83	906

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

化学品事業において、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、740百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,952	2,552	122	13,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	10,952	2,552	122	13,627
セグメント利益又は損失()	1,056	69	82	1,068

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円45銭	116円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	703	803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	703	803
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,931	6,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第103期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

(過去の有価証券投資に対する民事提訴について)

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の投資について、当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏に対し、損害賠償請求の民事訴訟を提訴してまいりました。

横尾宣政氏に対しましては東京高等裁判所における判決が確定、羽田拓氏に対しましては東京地方裁判所における判決が確定いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒 崎 知 岳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 川 和 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。